

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年 2月 14日

上場会社名 ヒメジ理化株式会社 上場取引所 東
コード番号 322A URL https://himejirika.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤錆 充
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 大槻 真 (TEL) 079(336)3221
定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2025年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	16,973	0.2	1,302	△39.2	998	△55.0	536	△65.7
2023年12月期	16,943	21.9	2,143	52.5	2,216	51.2	1,560	32.5

(注) 包括利益 2024年12月期 548百万円 (△65.3%) 2023年12月期 1,578百万円 (4.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	67.60	—	10.0	3.4	7.7
2023年12月期	112.42	—	29.1	10.3	12.7

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 -百万円 (-%) 2023年12月期 -百万円 (-%)

- (注) 1. 当社は2024年10月15日付で普通株式1株について100株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	34,095	5,615	16.5	708.05
2023年12月期	24,552	5,066	20.6	638.91

(参考) 自己資本 2024年12月期 5,614百万円 2023年12月期 5,066百万円

- (注) 当社は2024年10月15日付で普通株式1株について100株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	2,112	△8,568	8,504	4,157
2023年12月期	△723	△3,764	4,800	2,086

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	中間	期末	合計			
2023年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	0.00	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2024年12月期の期末配当につきましては、2025年3月を目的に、決議次第あらためてお知らせいたします。

2. 現時点において、2025年12月期の配当金は未定としております。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,839	11.0	1,574	20.9	1,322	32.5	1,376	156.8	173.63

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）株式会社Aファーム

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	7,930,000株	2023年12月期	7,930,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期	－株	2023年12月期	－株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	7,930,000株	2023年12月期	13,882,900株

（注）当社は2024年10月15日付で普通株式1株について100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年1月1日から2024年12月31日)におけるわが国の経済は、大手自動車メーカーの出荷停止に起因した個人消費の落ち込みや、利上げ等の金融引き締めによる欧米景気の停滞に伴う輸出の減退などの影響から、年初の国内景気は停滞感を強めました。年央以降は自動車生産の正常化による個人消費の復調や好調なインバウンド需要によって、景気は回復基調となりましたが、海外景気の減速・停滞による輸出の伸び悩みや予想以上の円安加速による個人消費への逆風の影響が大きく、2024年は厳しい市況であったと考えております。

当社が関わるエレクトロニクス市場におきましては、生成AIが実装された様々な製品が発表され、新しい市場の立ち上がりを感じられる1年となりました。しかしながら、PCやスマートフォンなどの最終製品需要は、年初の一時的な停滞から大幅な回復は見られず、当社を取り巻く受注環境も厳しいものとなりました。

このような状況の下、当社における当連結会計年度の業績につきましては、半導体市場の在庫調整局面の回復に遅れが見られた結果、低調な受注状況となり、売上高16,973百万円(前期比0.2%増)、営業利益1,302百万円(前期比39.2%減)、経常利益998百万円(前期比55.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益536百万円(前期比65.7%減)となりました。

報告セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(石英ガラス事業)

当該事業の主な製品は、半導体製造プロセス向け石英ガラス製品で、各種半導体製造装置の主要部材として使用されております。

半導体製造装置の出荷台数は2022年後半から停滞傾向が見られ、2024年においても半導体需要の伸び悩みによって大きな回復は見られませんでした。このような状況の下、当社の受注状況は材料高騰の影響から販売価格は上昇したものの、受注量は伸び悩む結果となったことから、当該事業の売上高は14,585百万円(前期比2.5%増)、営業利益は2,568百万円(前期比18.7%減)となりました。

(ヒーター・ランプ・装置事業)

当該事業の主な製品は、半導体製造プロセスにおける薬液・ガスなどの昇温用ヒーターや、半導体検査用ランプなどとなります。装置に関しましては、超音波洗浄装置を中心としながら、近年需要の高い石英ガラス加工業者向けのガラス加工用装置なども手掛け、またヒーター・ランプを搭載したユニット製品の設計、製造を行っております。

ヒーターやユニット製品などの装置については、新製品の開発に遅れが生じたことから、業績寄与は2025年以降となるほか、ランプにつきましては収益改善を目的とした仕組み作りなどを行っておりますが、今期は売上・利益ともに低迷しました。

この結果、当該事業の売上高は2,387百万円(前期比11.8%減)、営業利益263百万円(前期比7.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ9,542百万円増加して34,095百万円となりました。主な要因は現金及び預金が2,336百万円増加、原材料及び貯蔵品が1,331百万円増加、有形固定資産が6,924百万円増加したことなどによるものであります。

(負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、8,994百万円増加して28,479百万円となりました。主な要因としては借入金が8,755百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、548百万円増加し、前連結会計年度末に比べ10.8%増加しました。これは主に利益剰余金が536百万円増加したことによるものであり、この結果、自己資本比率は16.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、4,157百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは2,112百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,013百万円、減価償却費1,102百万円などによるものであります。支出の主な内訳は、未払金の減少額498百万円、棚卸資産の増加額616百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△8,568百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8,290百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは8,504百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による支出4,357百万円、長期借入金の返済による支出1,746百万円に対し、短期借入れによる収入6,567百万円、長期借入れによる収入8,016百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く経営環境につきましては、地政学的リスクもあり不透明な状況にあると認識しております。

一方、半導体業界におきましては、様々なトレンドが噂される中、データセンター等を中心としたメモリー半導体の需要は回復するものと予想されます。足元では半導体市場における在庫調整局面の回復遅れにより、当社の受注環境には停滞感が見られますが、半導体デバイスメーカーでは先端半導体の製造工場の新設や増設といった今後を見据えた積極的な設備投資が相次いで計画・実行されており、半導体市場は引き続き着実な拡大が見込まれていることから、当社は今後の中長期的な受注拡大の見通しを変えておりません。

このような状況下、石英ガラス事業においては、引き続き生産能力の拡大のため、2024年10月に竣工した石英理研株式会社鏡石新工場および2025年1月に竣工した当社最大規模の工場である田村工場の本格稼働に向け注力する他、人員の増員と教育、生産性向上に向けた工程の自動化に取り組みます。また、新たな加工技術の開発にも取り組み、新規製品の受注や付加価値の創造に注力してまいります。

ヒーター・ランプ・装置事業においては、収益性や将来性の観点から製品のスクラップアンドビルドを継続し、製品の選択と集中を行っております。特にヒーターについては、長年培ったガラス加工技術を強みとした特殊形状の製品等を装置メーカーと開発するなど、新規装置の開発パートナーとしての位置づけを目指します。装置部門においては、主力である超音波洗浄装置とともに石英ガラス製品とヒーターを組み合わせたユニット製品に注力してまいります。

以上のことから、次期(2025年12月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高18,839百万円、営業利益1,574百万円、経常利益1,322百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,376百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、主に日本国内において事業を展開していることなどから、日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえたうえで検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,366,814	4,703,529
受取手形及び売掛金	3,107,451	3,116,289
電子記録債権	1,058,559	926,373
商品及び製品	517,698	442,775
仕掛品	1,977,660	1,338,143
原材料及び貯蔵品	4,110,703	5,441,889
その他	618,753	480,181
貸倒引当金	△38,710	△32,088
流動資産合計	13,718,931	16,417,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,223,496	10,440,231
減価償却累計額	△2,132,834	△2,510,347
建物及び構築物(純額)	6,090,662	7,929,884
機械装置及び運搬具	5,580,735	6,111,252
減価償却累計額	△3,382,336	△3,927,015
機械装置及び運搬具(純額)	2,198,399	2,184,237
土地	1,831,092	2,096,038
建設仮勘定	359,067	5,180,441
その他	467,010	515,981
減価償却累計額	△315,975	△351,754
その他(純額)	151,035	164,227
有形固定資産合計	10,630,257	17,554,828
無形固定資産		
のれん	10,652	6,778
ソフトウェア	79,126	38,721
その他	6,452	5,994
無形固定資産合計	96,232	51,494
投資その他の資産		
投資有価証券	5,759	6,086
繰延税金資産	48,006	13,466
その他	52,955	52,149
投資その他の資産合計	106,721	71,702
固定資産合計	10,833,211	17,678,026
資産合計	24,552,143	34,095,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	346,030	482,561
短期借入金	6,895,000	9,160,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1,380,331	2,287,548
未払金	1,432,325	825,038
未払法人税等	226,043	166,358
賞与引当金	263,112	209,408
その他	618,196	1,050,281
流動負債合計	11,161,039	14,191,196
固定負債		
社債	—	40,000
長期借入金	7,627,801	13,210,816
繰延税金負債	213,068	330,989
役員退職慰労引当金	—	117,966
退職給付に係る負債	455,114	498,913
その他	28,524	89,963
固定負債合計	8,324,508	14,288,649
負債合計	19,485,548	28,479,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,000	60,000
資本剰余金	15,535	15,535
利益剰余金	4,988,686	5,524,773
株主資本合計	5,064,221	5,600,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,372	2,572
退職給付に係る調整累計額	—	11,930
その他の包括利益累計額合計	2,372	14,503
非支配株主持分	—	463
純資産合計	5,066,594	5,615,275
負債純資産合計	24,552,143	34,095,121

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)
売上高	16,943,252	16,973,210
売上原価	12,638,227	13,554,439
売上総利益	4,305,024	3,418,771
販売費及び一般管理費	2,161,778	2,115,957
営業利益	2,143,246	1,302,814
営業外収益		
受取利息	159	330
受取配当金	300	172
為替差益	15,979	57,546
投資有価証券売却益	7,702	—
貸倒引当金戻入額	17,256	1,298
補助金収入	105,549	70,627
利子補給金	—	32,320
その他	7,941	66,283
営業外収益合計	154,890	228,579
営業外費用		
支払利息	52,368	161,422
支払手数料	—	275,045
和解金	14,640	—
デリバティブ評価損	—	43,102
その他	14,397	53,564
営業外費用合計	81,405	533,134
経常利益	2,216,731	998,258
特別利益		
固定資産売却益	1,158	1,708
保険金収入	245,697	—
補助金収入	—	318,053
その他	164	—
特別利益合計	247,019	319,761
特別損失		
減損損失	—	257,804
固定資産除売却損	78,458	47,174
役員退職金	226,790	—
関係会社株式売却損	24,557	—
その他	3,314	—
特別損失合計	333,120	304,979
税金等調整前当期純利益	2,130,631	1,013,040
法人税、住民税及び事業税	478,104	330,950
法人税等調整額	72,760	146,050
法人税等合計	550,865	477,000
当期純利益	1,579,765	536,040
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	19,022	△46
親会社株主に帰属する当期純利益	1,560,742	536,086

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)
当期純利益	1,579,765	536,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,504	199
退職給付に係る調整額	—	11,930
その他の包括利益合計	△1,504	12,130
包括利益	1,578,260	548,170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,559,237	548,216
非支配株主に係る包括利益	19,022	△46

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	60,000	15,535	5,632,857	—	5,708,392
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,560,742		1,560,742
自己株式の取得				△2,205,729	△2,205,729
自己株式の消却			△2,205,729	2,205,729	—
連結除外に伴う利益剰余金の増 減			815		815
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△644,170	—	△644,170
当期末残高	60,000	15,535	4,988,686	—	5,064,221

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,877	3,877	93,502	5,805,773
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,560,742
自己株式の取得				△2,205,729
自己株式の消却				—
連結除外に伴う利益剰余金の増 減				815
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,504	△1,504	△93,502	△95,007
当期変動額合計	△1,504	△1,504	△93,502	△739,178
当期末残高	2,372	2,372	—	5,066,594

当連結会計年度(自2024年1月1日 至2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	60,000	15,535	4,988,686	5,064,221
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			536,086	536,086
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	536,086	536,086
当期末残高	60,000	15,535	5,524,773	5,600,308

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,372	—	2,372	—	5,066,594
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					536,086
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	199	11,930	12,130	463	12,593
当期変動額合計	199	11,930	12,130	463	548,680
当期末残高	2,572	11,930	14,503	463	5,615,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,130,631	1,013,040
減価償却費	954,141	1,102,631
減損損失	—	257,804
のれん償却額	5,061	3,873
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,899	△53,703
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	126,814	43,798
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,804	△6,622
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	117,966
補助金収入	△105,549	△388,680
利子補給金	—	△32,320
受取利息及び受取配当金	△460	△503
保険金収入	△245,697	—
デリバティブ評価損益(△は益)	—	43,102
支払利息	52,368	161,422
支払手数料	—	275,045
固定資産売却損益(△は益)	△1,158	14,314
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,702	—
関係会社株式売却損益(△は益)	24,557	—
固定資産除却損	78,458	31,152
売上債権の増減額(△は増加)	△745,085	120,042
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,754,404	△616,746
仕入債務の増減額(△は減少)	59,407	136,531
未払消費税等の増減額(△は減少)	52,855	89,404
未払金の増減額(△は減少)	93,452	△498,253
その他	△19,665	425,789
小計	△293,879	2,239,089
利息及び配当金の受取額	159	2,041
利息の支払額	△56,742	△143,472
補助金の受取額	17,971	386,010
リース解約による支払額	△2,079	△388
利子補給金の受取額	—	19,921
保険金の受取額	245,697	—
法人税等の支払額	△634,404	△390,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	△723,277	2,112,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△392,562	△610,841
定期預金の払戻による収入	365,220	344,500
有形固定資産の取得による支出	△3,258,265	△8,290,488
有形固定資産の売却による収入	4,054	14,308
無形固定資産の取得による支出	△66,878	△19,077
無形固定資産の売却による収入	301	—
長期前払費用の取得による支出	△8,042	△21,045
投資有価証券の売却による収入	11,680	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△431,928	—
貸付けによる支出	△5,695	△22,000
貸付金の回収による収入	13,872	29,557
その他	3,828	6,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,764,414	△8,568,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,861,200	6,567,454
短期借入金の返済による支出	△1,692,000	△4,357,000
長期借入れによる収入	4,953,000	8,016,500
長期借入金の返済による支出	△1,101,675	△1,746,768
社債の発行による収入	—	50,000
リース債務の返済による支出	△14,456	△25,702
非支配株主への株式の発行による収入	—	510
自己株式の取得による支出	△2,205,729	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,800,338	8,504,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	251	20,948
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	312,898	2,070,373
現金及び現金同等物の期首残高	1,773,864	2,086,762
現金及び現金同等物の期末残高	2,086,762	4,157,135

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは製品別のセグメントから構成されており、「石英ガラス事業」、「ヒーター・ランプ・装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「石英ガラス事業」は、半導体製造プロセス向け石英ガラス製品で、各種半導体製造装置の主要部材として使用されております。

「ヒーター・ランプ・装置事業」のうちヒーター・ランプに関しては、半導体製造プロセス及び各産業に使用される赤外線ヒーターや紫外線ランプとなります。装置に関しましては、それらの光源を使用したユニット・装置や超音波を使用した洗浄装置、石英ガラスの加工設備などを扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	石英ガラス事業	ヒーター・ラン プ・装置事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	14,236,245	2,707,006	16,943,252	—	16,943,252
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	86,574	86,574	△86,574	—
計	14,236,245	2,793,581	17,029,826	△86,574	16,943,252
セグメント利益	3,160,430	285,102	3,445,533	△1,302,287	2,143,246
その他の項目					
減価償却費	709,429	39,310	748,740	205,401	954,141
のれんの償却額	1,187	3,873	5,061	—	5,061

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,302,287千円には、各セグメントに配分していない全社費用1,278,460千円、固定資産未実現損益の消去23,827千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	石英ガラス事業	ヒーター・ラン プ・装置事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への 売上高	14,585,664	2,387,546	16,973,210	—	16,973,210
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	107	304,625	304,732	△304,732	—
計	14,585,772	2,692,171	17,277,943	△304,732	16,973,210
セグメント利益	2,568,491	263,903	2,832,394	△1,529,580	1,302,814
その他の項目					
減価償却費	800,665	26,233	826,898	275,733	1,102,631
のれんの償却額	—	3,873	3,873	—	3,873

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,529,580千円には、各セグメントに配分していない全社費用1,477,570千円、固定資産未実現損益の消去52,165千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	638.91円	708.05円
1株当たり当期純利益	112.42円	67.60円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2024年10月15日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,560,742	536,086
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,560,742	536,086
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,882,900	7,930,000

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、2025年1月23日に竣工いたしました福島県田村工場にかかる設備投資の支払を目的として、下記借入に関して決議いたしました。

- | | |
|------------|--|
| (1) 借入金額 | 2,000百万円 |
| (2) 契約形態 | シンジケーション方式コミットメントライン |
| (3) 金利 | 変動金利 |
| (4) 借入実行日 | 2025年2月28日(予定) |
| (5) 返済期限 | 2026年1月30日 |
| (6) 返済方法 | 期日一括返済 |
| (7) 担保等の有無 | 有 |
| (8) 金融機関 | 株式会社三菱UFJ銀行
株式会社山陰合同銀行
兵庫県信用農業協同組合連合会
株式会社三井住友銀行
西兵庫信用金庫
株式会社中国銀行
株式会社東邦銀行
株式会社伊予銀行 |